

平成16年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校給食課	内線等	8010
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	給食施設維持管理事業				
根拠法令等			A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対 象	小中学校、保育園の児童、生徒のために
手 段	学校給食設備の保守管理を適切に実施することにより
想定する成果	学校給食の安全な提供を図る

③事業の概要

主な維持管理事業	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
排水処理施設保守点検委託料	1,272,480円	2,158,800円	2,995,000円
空調設備等保守点検委託料	—	1,785,000円	4,800,000円
ボイラー運転管理等業務委託料	529,956円	1,861,755円	2,425,000円
施設管理機器等保守点検委託料	1,289,682円	2,345,107円	3,010,000円
施設衛生管理等業務委託料	899,094円	2,152,498円	3,140,000円

④成果指標

成果指標名	① 保育園・小中学校児童生徒一人当りの給食施設維持管理事業費	②
成果指標の説明	給食施設維持管理事業費/園児、生徒数	

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標	計画	—	—	1,785円
	① 実績	422円	1,111円	—
成果指標	計画	—	—	—
	② 実績	—	—	—
事業費	事業費	3,991	10,303	16,370
	人件費	3,247	3,214	3,312
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	7,238	13,517	19,682
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,238	13,517	19,682

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	施設の管理には、特殊な技術・資格を有するものが多く法定点検等が義務化されたものがあり、これら全てを実施している。
経済効率性	2	2	施設の利便高度化に伴い、種々の維持管理費の負担増となっている。
事務効率性	2	2	多種の施設維持管理の費目があり、契約、支払事務量が複雑になる。
必要性	3	3	施設の安全、快適な衛生管理の確保に必要不可欠である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	従来の施設に比べ、学校給食業務の効率・安全衛生面においては改善されたが、設備機器が多種で複雑になり、維持管理費が増高になり課題が残る。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

空調設備等保守点検業務の内容を精査し、過大な項目等を削除し、経費削減に努めた。平成16年9月から新学校給食センターが稼働を始め、排水処理施設点検委託、空調設備点検委託、ボイラー運転管理委託など10件の業務委託が増加し、合計21件の委託を実施した。平成17年度は新センター分16件の委託をする予定である。

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校給食課	内線等	8010
事業コード		事務事業名	学校給食運営事業	
根拠法令等	学校給食法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対象	小中学校、保育園の児童生徒のために
手段	学校給食業務を効率的に稼働することにより
想定する成果	安全で安心かつ適時、適温の給食の提供を図る。

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
学校・園数	20校・18園	20校・18園	20校・18園
給食人員	9,465人	9,277人	9,170人
延給食数	1,716,477食	1,632,301食	1,838,000食

④成果指標

成果指標名	①	②
	小中学校年間給食実施日数	保育園年間給食実施日数
成果指標の説明	小中学校年間給食実施日数	保育園年間給食実施日数

⑤事業の進捗状況

一般会計

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	195日
	実績	182日	182日	—
成果指標 ②	計画	—	—	225日
	実績	225日	211日	—
事業費	事業費	32,447	57,419	65,836
	人件費	155,423	147,048	144,360
	(人数)	19人	18人	17人
	合計	187,870	204,467	210,196
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	187,870	204,467	210,196

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	施設のドライ化に伴い、主要部署に専任者を配置し業務の責務を明確にしている。
経済効率性	3	3	調理員が退職した場合不補充とし、欠員分は、給食会パート(2名×60万円)の雇用で対応する。
事務効率性	2	2	主任制度をとり入れ業務の連携が深まり事務効率が向上する。
必要性	2	2	学校給食法により実施が義務となっている。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	1	1	調理員(1名)の欠員により時間パート(2名)を雇用する。
合計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	将来、調理員が退職した時は、正規職員を採用せず時間パートの雇用で対応する。経済効率を高めることはできるが、学校給食業務を円滑に運営していくには最低限の正規職員と6時間パートの雇用の確保が必要と思われる。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

行政職を削減するため、調理員に主任、副主任を設け給食業務の意識改革を図り、現場との連携をよくし、学校給食業務の円滑化に努めた。

⑧今後改善すべき点

今後予想される少子化への加速による児童生徒数の減少により調理員の業務割合の低下が見込まれ、正規調理員は不補充扱いで対応。人力的に不足を生じた場合は、派遣依頼を給食会の臨時従業員にする。正規職員の配置替が可能な時期を濫み民営化を継続的に検討する。
--

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校給食課	内線等	8010
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	衛生管理推進事業		
根拠法令等			A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育

②事務事業の内容

対 象	学校給食業務に従事する調理員等に対し
手 段	研修会・講習会に参加させ、学校給食の目的、意義の自覚を促すことにより
想定する成果	衛生的で安全な学校給食の提供を図る。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
県主催衛生管理研修会参加職員数	1回 26名	1回 5名	1回 6名
東三ブロック衛生講習会参加職員数	1回 16名	1回 10名	1回 10名
調理員技術講習会参加職員数	1回 3名	1回 2名	1回 2名

④成果指標

成果指標名	市職員参加率	①	②
成果指標の説明	研修会等参加職員数/研修会等対象職員数		

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標	計画	—	—	37.0%
	① 実績	63.2%	29.8%	—
成果指標	計画	—	—	—
	② 実績	—	—	—
事業費	事業費	26	12	9
	人件費	3,247	3,214	3,312
	(人数)	0.4	0.4	0
	合計	3,273	3,226	3,321
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,273	3,226	3,321

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	毎年、学校の夏季休業期間を利用し、県などの主催講習会等に参加している。
経済効率性	2	2	市の近隣会場で衛生管理教育として日常業務の一環として行っている。
事務効率性	2	2	毎年、定期的に行っているため、日程調整は難しい。
必要性	2	2	調理員等の衛生教育の一環として行い、知識等の向上を図ることは、衛生的で安全な学校給食の実現に不可欠である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	衛生講習会、研修会等の受講機会を提供するだけでは、給食に従事する者の衛生管理の意識が十分でない。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

蒲郡市近隣で開催される研修会等には積極的に参加している。

⑧今後改善すべき点

調理員等に当施設等の衛生管理における問題点を年度当初に列挙させて、この中で改善方法を検討してもらい、1件でも実現させる課題をもたせ意識の向上に努めたい。

⑨平成18年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	教育委員会	学校給食課	内線等	8010
事業コード		事務事業名	新学校給食センター建設事業	
根拠法令等			A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標

施策名

豊かな心と創造性を育むまちづくり	学校教育
------------------	------

②事務事業の内容

対象	小中学校・保育園の児童生徒のために
手段	学校給食施設をドライ化等の先進設備を導入することで
想定する成果	安全で衛生的で効率的な学校給食施設の実現を図る

③事業の概要

(円)

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
建築本体等工事(鉄骨2階建)	530,512,500	—	—
給排水・空調・電気工事	449,895,600	—	12,900,000
厨房機器設置・移設工事	444,150,000	5,066,250	—
排水処理・生ごみ処理設備	63,859,950	—	—
太陽光発電設備(発電能力50kWh)	—	54,600,000	—
外構・車庫・その諸工事	12,067,650	74,673,900	—
消耗品・機器購入	—	82,425,084	—
厨房備品等購入	—	64,936,515	—
計	1,500,485,700	281,701,749	12,900,000

④成果指標

①

②

成果指標名	1日当たり給食能力	
成果指標の説明	給食年間総数/給食実施日数	

⑤事業の進捗状況

一般会計

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	9,200食
	実績	9,054食	8,739食	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	1,500,486	281,702	12,900
	人件費	8,177	8,036	8,280
	(人数)	1.0	1.0	1.0
	合計	1,508,663	289,738	21,180
財源内訳	国	142,825		
	県		19,299	
	市債	726,800	18,600	
	その他		29,800	
	一般財源	639,038	222,039	21,180

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	ドライシステムの給食センターの要件を満たした。
経済効率性	3	3	建物本体を充実させ、外構施設等は標準以下とした。
事務効率性	3	3	事務は担当課で対応し、人員にみあった成果をあげている。
必要性	3	3	旧学校給食センターの老朽化が進み、最新施設の建設が急務となり実施した事業である。
小計	11 /12 満点中	11 /12 満点中	
市民参加度	1	1	外来用の見学者通路及び栄養指導室を設置した。
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	建設費はできるかぎり圧縮させ、備品等の再利用を促進し、建設経費の削減を図った
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

<p>洗浄室及び煮炊加熱室の放熱、蒸気の換気が不具合なため温室の異常高温、蒸気の充満による悪作業環境を改善する。</p>
--

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載